

企業等による地方創生SDGs調査研究会（第11回）の開催結果について
（概要）

○日時：令和8年9月15日 15:00～18:00

○場所：ハイブリッド（内閣府・オンライン）

○出席委員：竹ヶ原座長、岩本委員、大塩委員、蟹江委員、川原委員、関委員、藺田委員、月田委員、長谷川委員、平松委員、堀田委員、宮垣委員

○議事総括：

①企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング

- ・ 各団体より、取組事例についての説明があった
- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり

miino 栗島一人娘プロジェクト（新潟県栗島浦村）

- 導入期において品質保証や労働力確保といった課題があったとのことだが、生産者の皆様の本取組へのご協力スタンスについて伺いたい。
- 参加する顧客層のプロファイルや、顧客を巻き込む際のマーケティング上の工夫についてお答えのない範囲で伺いたい。
- 本取組が成功した要因は、体験型ツアーを求めるカルビー社のファンの存在によるものか、栗島およびその土地の大豆（以下、「一人娘」）自体の魅力によるものか、どちらとお考えか。
- カルビー社において、一人の担当者が長期間にわたり一つの取組に関与することは通常可能なのか、お答えがなければ伺いたい。また、担当者が長期間にわたり本取組に関与することができた理由について、伺いたい。
- 2030年に向けて、栗島での取組を深掘りする方針か、他地域への展開を志向する方針か、伺いたい。
- 本取組による地域の経済効果について、把握している範囲で伺いたい。
- ツアー参加者の中に、移住を希望する方はいらっしゃるか。
- 耕作放棄地の栽培面積を40アールから130アール程度まで拡大する過程において、地元の栽培者の皆様との間で困難な点があったか伺いたい。また、商品価格を引き上げる上での工夫をお伺いしたい。
- 担当者が2020年に「一人娘」と出会い、ツアーが本格化した2023年までに約3年を要している。この間、研究開発的な位置づけで経営資源を投じる判断ができたのは、カルビー社の社風によるものか。それとも、個人の熱量による成果であるのか、お答えがなければ伺いたい。
- 体験ツアーに続いて、今後企画・挑戦したい取組はあるか、お答えがなければ伺いし

たい。

三浦半島地域活性化協議会による広域連携・創業支援（神奈川県三浦半島）

- 協議会の組成は、各主体から友好的に受け止められスムーズに進んだかお伺いしたい。
- 創業につながった割合が高いことから、創業塾の対象者は当初からどの程度創業への関心・意欲を抱いていたのか、また、実際に創業につながったのはどのような業種の方か、お伺いしたい。
- 創業塾における実践的な支援とは具体的にどのような内容か、また、最終的には創業のための融資等も行っているのか、お伺いしたい。
- 創業後の伴走支援はどのように行っているか、また、創業塾卒業生同士のインフォーマルなつながりもあるのかお伺いしたい。
- 融資・事業化まで含めて実現可能性の高い業種などこれまでの運営経験上の気づきがあればお伺いしたい。
- 創業にはスモールスタート・スタートアップ・事業承継など様々な類型があり、それぞれにニーズも異なると認識するが、どのようなカリキュラムを作成しているのかお伺いしたい。

②ヒアリングの所感および次回研究会や今後の調査に向けた意見の共有

- ・ 委員からの意見は次のとおり
- 関係者への働きかけや巻き込み方、主体間の役割分担・連携の進め方については、ケースごとにある程度類型化できると考える。
- 取組を動かした契機やキーパーソンが果たした役割は事例ごとに大きく異なり、個人の情熱や周囲を巻き込む力に依存する部分は、集約の際に要素として記載は可能であるが、類型化や横展開が難しい要因であると感じた。キーパーソンの存在に依存するだけでなく、キーパーソンを育成し、地域で活躍してもらう人材づくりの仕組みも検討してはどうか。
- 何かを始めようとする人に対して成功事例を伝えることは、取組の実現に向けて有用である。取組を成功させた人物をサクセスストーリーとして発信し、そうした取組が評価される文化を醸成することで、担い手が増える可能性がある。
- 行政が中心となるのではなく、各主体がフラットに参画する取組を後方支援する立場として参画することが望ましい。
- 企業と地域では時間軸が異なるため、企業側が3年から5年程度の期間を許容できるかが重要であり、企業側の視点についても整理が必要である。
- 先々の事業の広がりについては、地域のコアとなる産業・事業と結びつくかどうかによって差が生じるのではないか。
- 地域課題や関係するステークホルダーは事例ごとに異なるが、共通するのは強いリーダーシップを発揮するキーパーソンの存在である。その思いを継続させるためには、当初に協力を得る相手から共感を得られるような取組とし、仲間をいかに巻き込むかが重要である。民間・自治体のいずれにも優れたキーパーソンは存在する。

- 個別のゴールごとではなく、システムとして課題を解決できているかという視点で事例を整理するとよいのではないかな。
- 取組の今後の進め方についても確認することが重要である。
- S D G s があることによって何ができたのか、何が変わったのかを明らかにし、発信することが重要である。
- 外部の主体が関わることで地域資源に気づく場合と、地域内の関係者が寄り集まって資源を掘り起こす場合があり、こうした切り口で整理することで見えてくるものがあるのではないかな。

③実践編の作成方針に関する議論 (WG①)

- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
- 自治体には、地域内外の動きに対する感度を高め、キーパーソンを認識した上で、その活動を支援する役割が求められるのではないかな。また、取組の起点となる主体に応じて事例を整理する視点が必要である。また、自治体の課題を整理・把握する主体は、必ずしも自治体職員に限らないと考えられるため、誰がビジョンを策定するのかという観点も必要ではないかな。
- 地域金融機関の役割は資金提供に限らない。同様に、大学や大学発のスタートアップ等も幅広く役割があるため、重なる部分は連携していくことが重要である。
- 他地域の事例を自地域で実施できるか判断するためには、各事例の当初予算、自治体職員に求められる稼働時間、庁内連携の可否、外部との連携体制、市長方針との距離等が分かると良い。
- 成功事例の紹介だけではなく、実際に見る職員又は管理職が行動に移しやすいように、「最初に誰へ声をかけたのか」、「庁内調整のはかり方」等についても記載があるとよい。また、業務負担のある職員でも要点を把握できるよう、文章だけでなく図表やチャートを用いてわかりやすく整理する必要がある。
- 把握した地域課題や地域資源をどのように活用するか、また、誰が活用の主体となるかについては、事例ごとに異なると考えられる。活用する地域資源や推進主体が定まった後に、取組の座組や参画主体が決まる場合もある。そのため、取組の進め方を過度に一般化し、「この手順で進めれば取組が成立する」という固定的なフローチャートとして示すことは難しいのではないかな。
- 取組の起点となる主体は、自治体、金融機関、商工会議所、大学、企業、首長等に分類できるのではないかな。各取組が進む中で自治体が巻き込まれ、プロジェクトが進行していくというケースが多いのではないかなと感じた。
- 事前準備として、地域課題・地域特性、目的・方向性、関係するステークホルダー、必要な資源等を整理する共通項目は有効である。
- 今回の検討では、従来の自治体と地域金融機関を中心とした連携から、さらに多様なステークホルダーの参画へ対象を広げている。これまでの検討との連続性をどこまで持たせるかについては整理が必要である。

④成果報告会・現地調査の実施方針に関する議論（WG②）

- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり

（委員の広報活動について）

- 自治体首長等との勉強会・交流会を実施し、関係者のマッチングを行っている。ヒアリング団体や本研究会委員も参加すると良いのではないか。
- 地方にこそ好事例があるため、現地を訪問して学ぶことを重視すると良いのではないか。
- NPOの業務に関連して、公共・地方創生分野の方との勉強会等を設けているが、参加者がNPOの内部に留まってしまっていることが課題と感じている。

（成果報告会業務について）

- 優良事例を投票形式で選定したり、「推し活」のような仕組みを導入したりすることで、投票者が様々な事例を調べ、参画する機会にもなる。
- 情報をプッシュ型で共有する仕組みや、SNSでのつながりを生む仕組みも構築できると良い。

※その他、事例現地調査の候補地に関するご意見あり。